

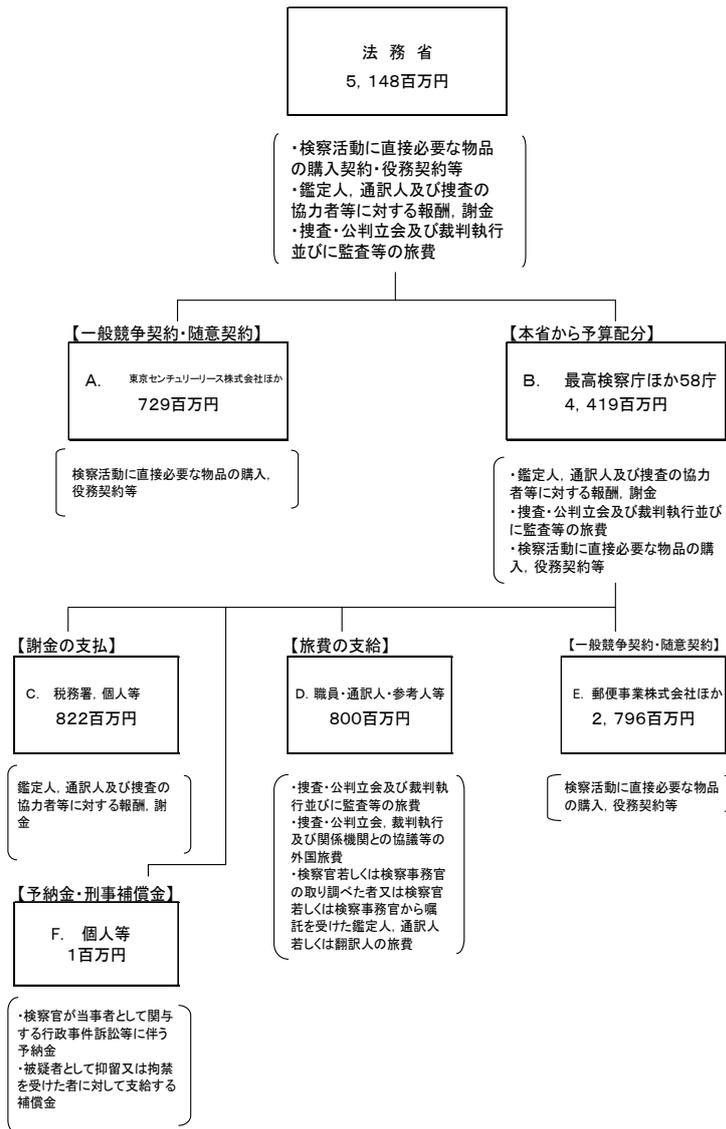
平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察事務処理への対応	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	総務課	総務課長 岩尾信行			
会計区分	一般会計	施策名	適正迅速な検察権の行使				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法	関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画(平成15年12月犯罪対策閣僚会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における治安情勢については、依然として、各種犯罪が続発している状況にあることから、早期に犯人を検挙し、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、特に悪質・重大な事犯については厳正な科刑を実現し、刑を執行するという、一連の刑事司法システムを適正に機能させることにより治安の回復を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	迅速かつ的確な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断、迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現、警察等の関係機関との連絡調整、刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより、検察権の適正な行使を実現する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,741	5,783	5,551	4,871	4,530
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	5,741	5,783	5,551	4,871	4,530
		執行額	5,705	5,489	5,148	—	—
	執行率(%)	99.4%	94.9%	92.8%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、迅速かつ的確な捜査・公判を実現し、検察権の適正な行使を実現するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事件の受理件数	活動実績(当初見込み)	件	2,006,020	1,928,888	1,838,705	—
				()	()	()	
単位当たりコスト	2,800(円/件)	算出根拠	平成22年度予算執行額 5,148,440,000円 平成22年度事件受理件数 1,838,705件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	828	774	事件減及び実績を踏まえた推計方法等の見直しによる減			
	検察旅費	650	630	事件減及び実績を踏まえた推計方法等の見直しによる減			
	参考人等旅費	261	256	事件減及び実績を踏まえた推計方法等の見直しによる減			
	検察業務庁費	3,129	2,867	事件減及び実績を踏まえた推計方法等の見直しによる減			
	予納金	1	1				
	刑事補償金	2	2				
	計	4,871	4,530				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各庁において調達する物品についても一括調達を実施し、積極的に競争入札を実施するなどして、経費の節減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、捜査・公判処理機器については実績を反映して単価等を見直し、内債車借り上げ経費及び立件前捜査経費については、捜査体制等の見直しにより、経費を削減した。 (▲221百万円)		
	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



A.東京センチュリーリース株式会社			E.郵便事業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	捜査・公判処理用パソコンリースほか	513	通信運搬費	後納郵便料金, 切手代ほか	293
計		513	計		293
B.			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	4,419	刑事補償金	刑事補償金	0.3
計		4,419	計		0.3
C.税務署			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金支払に対する源泉徴収	41			
計		41	計		0
D.税務署			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	参考人等旅費に対する源泉徴収	15			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	捜査・公判処理用パソコン賃貸ほか	513 (424)	随意契約	
2	株式会社ゼンリン	地図システム利用料ほか	87	随意契約	
3	第一法規株式会社	物品購入(Web版判例体系ほか)	31	随意契約	
4	株式会社富士通エフサス	物品購入(録音体マスキング支援機器)	31	2	95.3
5	リコーリース株式会社	セキュリティ対策機器賃貸	15	随意契約	
6	日立電子サービス株式会社	物品購入(情報収集機器等)	15	3	82.7
7	理科研株式会社	物品購入(超低温証拠品庫)	14	3	66.5
8	日本ビクター株式会社	物品購入(捜査機器)	12	1	93.7
9	株式会社第一文真堂	物品購入(ウイルス対策ソフト)	7	5	98.5
10	日経メディアマーケティング株式会社	情報サービス利用料	4	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	支出額 (百万円)
1	税務署	41
2	東京大学医学部法医学教室	9
3	株式会社自動車工学研究所	7
4	個人A	6
5	個人B	5
6	個人C	4
7	AOSテクノロジーズ株式会社	4
8	個人D	4
9	個人E	4
10	個人F	4

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	支出額 (百万円)
1	税務署	15
2	株式会社アイエシイ・トラベル	2
3	個人A	2
4	個人B	2
5	個人C	1
6	個人D	1
7	個人E	1
8	個人F	1
9	個人G	1
10	個人H	1

支出先上位10者リスト

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社	後納郵便料金ほか	293	随意契約	
2	コニカミナルビジネスソリューションズ株式会社	保守料(複写機)ほか	116 (39)	5	22.3
3	東日本電信電話株式会社	電話料	89	随意契約	
4	独立行政法人国立病院機構	精神鑑定入院費用ほか	83	随意契約	
5	NTT東日本料金サービスセンター	電話料	71	随意契約	
6	リコージャパン株式会社	保守料(複写機)ほか	60 (18)	随意契約	
7	富士ゼロックス株式会社	保守料(複写機)ほか	46 (2)	4	72.2
8	株式会社エネット	電気料	46 (24)	3	97.9
9	医療法人せのがわ	精神鑑定入院費用ほか	36	随意契約	
10	株式会社ぎょうせい	物品購入(追録ほか)	30	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト

F.

	支 出 先	支 出 額 (百万円)
1	個人A	0.3
2	個人B	0.1
3	個人C	0.1
4	個人D	0.1
5	個人E	0.1
6	個人F	0.1
7	個人G	0.1
8		
9		
10		